

問1 環境問題への取り組みをまとめた資料において、2015年に採択された「パリ協定」の内容として、以前の枠組みと比較して大きく変化した点はどこですか。その背景や仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。（2026年 茨城公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 1. 温室効果ガスの削減義務を、経済力のある先進国のみに限定したこと。 | 2. 気候変動抑制のため、発展途上国を含む全ての国・地域が削減目標を掲げて行動する仕組みにしたこと。 | 3. 二酸化炭素の排出量を増やす代わりに、森林面積を減らすことを認めたこと。 | 4. 国際連合の常任理事国だけで、世界全体の排出量を管理する制度を導入したこと。 |
|-------------------------------------|--|--|--|

問2 1997年に京都市で開催された会議（COP3）において採択された、地球温暖化を防止するために二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減を先進国に義務づけた国際的な合意文書は何ですか。（2018年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|---------|------------|------------|
| 1. 京都議定書 | 2. パリ協定 | 3. ワシントン条約 | 4. ラムサール条約 |
|----------|---------|------------|------------|

問3 持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、ある袋の表面に「I AM NOT PLASTIC（私はプラスチックではありません）」というメッセージを記載し、キャッサバを原料とした製品を導入する動きがあります。この製品の普及によって解決が期待されている環境問題の説明として、最も適切なものを選びなさい。（2021年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|---|--|
| 1. プラスチックごみが海洋へ流出し、生態系や景観を損なっている問題。 | 2. 酸性雨によって森林が枯れ、農業や水産業に大きな被害が出ている問題。 | 3. フロンガスの排出によってオゾン層が破壊され、有害な紫外線が増加している問題。 | 4. 大規模な森林伐採によって砂漠化が進行し、居住可能な土地が減少している問題。 |
|-------------------------------------|--------------------------------------|---|--|

問4 電気自動車のモーターなどに不可欠な鉱物資源の生産状況において、ある特定の国が世界全体の生産量の約81%を占めているという統計があります。このように特定の資源が一部の国に集中している「資源の偏在」がある中で、供給不安のリスクを回避するために日本が進めている取り組みとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 1. 代替技術の開発やリサイクルの推進 | 2. 特定の供給国からの輸入のみに完全に特化する | 3. 資源が必要なハイテク産業の生産を停止する | 4. 国内の山地をすべて切り開き、採掘のみで自給する |
|---------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------------|

問5 2015年にフランスで開催された会議（COP21）において、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を目指して採択された国際的な枠組みを何といいますか。（2023年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|----------|------------|------------|
| 1. パリ協定 | 2. 京都議定書 | 3. ワシントン条約 | 4. ラムサール条約 |
|---------|----------|------------|------------|

問6 日本の発電電力量の構成について、天然ガスが約33%、石炭が約31%、石油が約10%となっており、これらを合計した発電方法が全体の約8割を占めています。この発電方法が抱えている、地球環境保全の観点からの最大の課題として最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること | 2. 事故が起きた際の放射性物質による汚染のリスクを管理すること | 3. 大規模なダム建設による森林破壊や生態系への影響を抑えること | 4. 天候や時間帯によって発電量が左右される不安定さを解消すること |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|

問7 国際協力における「マイクロクレジット」の役割について説明したものとして、その仕組みの背景や目的を踏まえた記述として最も適切なものはどれですか。（2023年 山口公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 先進国の政府が途上国に対して、道路やダムなどの大規模な社会資本を整備するための資金を直接提供し、産業の基盤を作る。 | 2. 途上国の農産物や工芸品を、市場価格よりも高い適正な価格で継続的に購入することで、現地の生産者の生活改善を目指す。 | 3. 貧困層が小規模な事業を開始するための元手となる資金を無担保で融資し、返済の過程を通じて個人の経済的な自立を支援する。 | 4. 紛争や災害の被災地に対し、民間の非営利組織が食料や医薬品を緊急に届け、人々の生命や安全を直接的に守る。 |
|--|---|---|--|

問8 日本のエネルギー供給に関する統計をまとめた資料では、日本のエネルギー自給率の低さが指摘されています。このような供給体制において、紛争などの国際情勢が変化した場合に懸念される課題として、最も適切なものはどれか。（2023年 岡山公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. エネルギー資源の輸入が不安定になり、国内の物価や経済活動に大きな影響を及ぼしやすくなる。 | 2. 日本は他国よりも自給率が高いため、国際情勢の変化が国民生活に影響を及ぼす心配はなくなる。 | 3. 国内でのエネルギー生産量が過剰になり、余った資源の廃棄コストが社会問題化する。 | 4. 輸入に頼る必要がなくなるため、資源をめぐる近隣諸国との外交交渉を行う必要がなくなる。 |
|---|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 気候変動抑制のため、発展途上国を含む全ての国・地域が削減目標を掲げて行動する仕組みにしたこと。	地球温暖化は特定の国だけでなく地球全体で取り組むべき課題であるため、パリ協定では先進国と発展途上国の壁を取り払い、全ての国が温室効果ガスの削減目標を持つことが定められました。これにより、世界全体での持続可能な社会の実現を目指しています。1991年などの古い時代設定や「先進国限定」という条件は、この協定の特徴とは異なります。
問2	答え 1 京都議定書	地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、1997年に採択された歴史的な枠組みです。先進国に対して、期限内に達成すべき具体的な排出削減の数値目標を法的に義務づけた点が大きな特徴です。その後の2015年には、途上国を含むすべての国が参加するパリ協定へと発展しました。
問3	答え 1 プラスチックごみが海洋へ流出し、生態系や景観を損なっている問題。	「I AM NOT PLASTIC」という表示は、従来の石油由来のプラスチックに代わり、自然環境で分解されやすいキャッサバでんぷん等を使用していることを強調するものです。これは、現在世界的に深刻な課題となっている、分解されないプラスチックごみが海に流れ込み、2050年にはその重量が魚を上回るとされる海洋プラスチックごみ問題への具体的な解決策として位置づけられています。
問4	答え 1 代替技術の開発やリサイクルの推進	電気自動車などの次世代産業に不可欠なレアアースは、中国など特定の国に生産が過度に依存している（資源の偏在）という課題があります。供給が不安定になると経済に大きな影響を及ぼすため、資源の使用量を減らす代替技術の確保や、使用済み製品から資源を回収するリサイクルの体制整備が、経済安全保障の観点からも重要視されています。
問5	答え 1 パリ協定	地球温暖化を抑制するために採択されたこの枠組みは、1997年の京都議定書に続く新しい国際的なルールです。すべての国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出することを義務付けており、2015年に合意されました。選択肢にあるワシントン条約は絶滅のおそれがある野生動植物の取引規制、ラムサール条約は湿地の保存を目的としたものです。
問6	答え 1 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること	日本の電源構成は、天然ガス、石炭、石油といった化石燃料を燃焼させて電気を得る火力発電への依存度が非常に高い状態にあります。化石燃料の燃焼に際しては、地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素が大量に排出されるため、国際的な環境目標を達成する上での大きな障壁となっており、脱炭素社会の実現に向けた削減が急務となっています。
問7	答え 3 貧困層が小規模な事業を開始するための元手となる資金を無担保で融資し、返済の過程を通じて個人の経済的な自立を支援する。	マイクロクレジットは、従来の政府開発援助（ODA）のような大規模な開発や、一時的な食料援助とは異なり、個人の稼ぐ力を育てることを目的としています。少額（マイクロ）の融資（クレジット）を通じて、ミシンを購入して服を仕立てたり、家畜を飼って卵を売ったりといった小さなビジネスの立ち上げを助けます。自分たちで稼いで返済することで、依存ではなく自立した生活を送れるようになることが期待されています。
問8	答え 1 エネルギー資源の輸入が不安定になり、国内の物価や経済活動に大きな影響を及ぼしやすくなる。	エネルギー自給率が低いということは、エネルギー供給の安定性を海外の状況に委ねていることを意味します。そのため、輸入先や輸送ルート周辺で紛争などの国際的なトラブルが発生すると、資源価格が高騰したり供給が滞ったりし、結果として日本の物価上昇や生活への深刻な打撃を招くという脆さを抱えています。